

多機能型障害福祉サービス事業所「善防園」について



丸岡 弘満 議員
(自民の風・誠真会)

問 「善防園」サービス利用者の評価集計表の中身を見て驚愕している。この評価集計表の確認をさせていただいたと思うが、生活介護と就労継続支援 B 型の方々の作業評価や受け取る工賃は、どのような規定で決めているのか。

答 障害者総合支援法の基準にのっとり、事業収入から必要経費を控除した額を利用者の作業時間等の基準に基づいて、工賃として基本的には支払をしていると考えています。

問 基本的にはそのように支払われているとのことだが、実際、基準に基づいて支払われているのか。

答 先般、情報提供としてお見せいただきましたサービス利用者の評価集計表によりますと、作業時間、作業内容等に加え、他の項目もあります。その項目につきましては不適切な点もあると考えます。

問 このような評価の仕方が、就労継続支援 B 型や生活介護の方の目的や将来へ向かって利用者の方を導くための評価になっているのか。また、不適切な評価が何年もされており、いずれの職員が担当しても、評価に違いが出ない客観的な価値観による評価がなされるべきところを、主観が入り過ぎているのは問題である。社会福祉協議会へ評価の見直しをお願いしたい。

願いたい。

答 ご指摘の評価項目につきましては、非常に主観が入るもので不適切であると考えます。本来、指導権限は県にあります。市は、社会福祉協議会へ指定管理者の指定を行っている責任があり、情報提供をいただいた日に、社会福祉協議会、「善防園」へ出向き厳しく指導を行い、すぐに改善するという回答を得ています。今後は、県とも相談しながら進めていきたいと考えます。

■その他の質問項目

- ・ 鶉野飛行場跡地利用について
- ・ 消防団からの要望について
- ・ 医療的ケア児について
- ・ 障がい者雇用について
- ・ 認知症者の行方不明者対策、地域包括支援センターについて

消費税増税と地域経済への影響について



井上 芳弘 議員
(日本共産党)

問 インボイス方式になると経過措置はあるものの、小規模な免税業者は課税業者を選択するか、廃業かいずれかになると考える。日本商工会議所の調査でも、免税業者の 9.2% の人たちが廃業を検討しているという。商工会議所などはこのインボイス方式に反対されていると思うが。

答 インボイス方式とは、課税事業者が発行する請求書や納品書に記載された税額のみを控除できる方式です。消費税の公平性や信頼性を高めるという見方の

一方、非常に煩雑で経費もかかり、場合によっては取引からの排除も懸念され、小規模零細業者には多大な影響が予想されます。

問 後継者不足等もあり、家族経営の事業所が廃業されている。加西市は尼崎市に次いで物づくりの下請け業者の比率が高いまちであったが、最後のとどめを刺すことにならないかと考える。対策についてお聞きする。

答 小規模事業者にとっては、事業の継続性にかかわる大きな問題です。場合によっては廃業を選択する事業所が出てくるとことは十分考えられます。国に対しては積極的な支援策を期待していますが、国任せではなく市においても特に小規模事業者に支援していきたいと考えます。具体的には事業持続化を支援する補助制度の創設、小規模事業者に手厚

い融資制度の実施など対策を講じたいと考えています。

問 報道でもポイント還元的方式が二転三転している。景気は緩やかに回復基調と言われるが、この間の状況はよくない。増税そのものに反対をしていく必要があるのでは。

答 (市長) 国の税の在り方というのは大変重要だと思っておりますが、国の制度について言及するのはふさわしくないと考えています。個人的な考えはありますが、差し控えたいと思います。

■その他の質問項目

- ・ 消防団活動について
- ・ 老人福祉について
- ・ 外国人労働者への支援について
- ・ 就学前教育について